

# 資格の大原

## 第76回 税理士試験 財務諸表論

### 解答・合格ラインの読み

※問題・答案用紙は国税庁ホームページにてご確認ください。

今年も税理士試験  
官報合格者の

## 多くが大原生です!!

■2025年度(第75回)税理士試験  
大原生官報合格占有率(2026年1月8日現在)

大原の合格者数は  
直近1年分です!

# 48.5%

比べたら分かる!  
安心の実績

大原生合格者

## 256名

(専門課程 11名を含む)

全国官報合格者

## 527名

昨年から合格発表方法が変更され  
合格者の確認が難しくなりました  
<詳細は大原HPへ>



※大原生合格者は、全国大原グループにおいて合格するための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の過半数を受講した方を対象としています。  
◎資格の大原の合格実績には、公開試験のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務提供者は一切含まれておりません。  
※2024年度(第74回)税理士試験より合格発表の方法が受験地・受験番号・氏名から受験地・受験番号となり、合格者の確認が難しくなりました。

本解答は令和8年8月6日15時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成/提供しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

## (財務諸表論)

## 問 1

(1)

|   |      |   |
|---|------|---|
| a | 会計基準 | ② |
|---|------|---|

(2) 各②×3

|   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|
| b | ア | c | ウ | d | カ |
|---|---|---|---|---|---|

(3) ②

|   |
|---|
| ウ |
|---|

## 問 2

(1)

|   |      |   |
|---|------|---|
| a | 時間価値 | ② |
|---|------|---|

(2)

減損損失の測定は、将来キャッシュ・フローの見積りに大きく依存する<sup>①</sup>。成果の不確定な事業用資産の減損は、測定が主観的にならざるを得ない<sup>②</sup>。その点を考慮すると、減損の存在が相当程度に確実な場合に限って減損損失を認識することが適当であるため<sup>③</sup>である。

(3)

使用価値を過小に見積もった場合、減損損失が過大に計上された分、(ア)は過小に計上される<sup>②</sup>。翌期以降は、減損損失を控除した帳簿価額に基づき減価償却を行うことから減価償却費が過小に計上された分、(イ)が過大に計上される<sup>②</sup>。また、いずれの見積もりの場合でも取得原価基準の下での配分計算であり、損益の帰属年度が異なるのみで(ウ)は同額となるため、影響を及ぼさない<sup>③</sup>。

## (財務諸表論)

## 問 1

(1) 各①×3

|   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|
| a | キ | b | イ | c | カ |
|---|---|---|---|---|---|

(2)

企業が従業員等に付与したストック・オプションを対価として、企業に追加的にサービスが提供<sup>②</sup>され、企業がそのサービスを消費<sup>②</sup>したため、費用として計上する。

(3)

ストック・オプションが失効した場合には、結果として会社は株式を時価未満で引き渡す義務を免れる<sup>②</sup>ことになり、会社は無償で提供されたサービスを消費したと考える<sup>②</sup>ことができるため、新株予約権のうち失効に対応する部分を利益（原則として特別利益）として計上<sup>②</sup>する。

## 問 2

(1) 各②×3

1 株式交付費は株主との資本取引に伴って発生するものであるが、その対価は株主に支払われるものではないためである。

2 株式交付費は社債発行費と同様、資金調達を行うために要する支出額であり、財務費用としての性格が強いと考えられるためである。

3 資金調達の方法は会社の意思決定によるものであり、資金調達に要する費用を会社の業績に反映させることが投資家に有用な情報を提供することになると考えられるためである。

(2)

開業費は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理<sup>②</sup>する。ただし、効果の発現あるいは収益との対応関係から繰延資産に計上することができる<sup>①</sup>。繰延資産に計上した場合には、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却<sup>②</sup>をしなければならない。開業準備活動は通常の営業活動ではないため、開業準備のために要した費用は原則として、営業外費用として処理<sup>①</sup>する。

(財務諸表論)

## 子丑寅株式会社（第77期）の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

X8年3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                 | 負 債 の 部            |               |
|-----------------|-----------------|--------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額             | 科 目                | 金 額           |
| <b>I 流動資産</b>   | ( 1,755,368 )   | <b>I 流動負債</b>      | ( 1,884,502 ) |
| 現金及び預金          | ( 1,104,116 ① ) | 〔電子記録債務〕           | ( 199,625 ① ) |
| 〔電子記録債権〕        | ( 241,500 ① )   | 買掛金                | ( 234,390 )   |
| 売掛金             | ( 366,350 ① )   | 短期借入金              | ( 1,096,000 ) |
| 商品              | ( 27,114 ① )    | 〔1年内返済予定長期借入金〕     | ( 144,000 ① ) |
| 貯蔵品             | ( 1,113 ① )     | 未払金                | ( 57,700 ① )  |
| 〔未収還付法人税等〕      | ( 4,000 ① )     | 未払費用               | ( 40,880 ① )  |
| 〔未収還付消費税等〕      | ( 15,500 )      | 預り金                | ( 15,907 )    |
| 未収収益            | ( 3,725 )       | 〔賞与引当金〕            | ( 96,000 ① )  |
| 貸倒引当金           | ( △8,050 )      |                    |               |
| <b>II 固定資産</b>  | ( 3,587,481 )   | <b>II 固定負債</b>     | ( 1,118,552 ) |
| <b>有形固定資産</b>   | ( 2,384,119 )   | 長期借入金              | ( 960,000 ① ) |
| 建物              | ( 1,352,960 ① ) | 退職給付引当金            | ( 126,552 )   |
| 構築物             | ( 46,842 )      | 〔資産除去債務〕           | ( 32,000 ① )  |
| 車両運搬具           | ( 10,409 )      | 負債合計               | ( 3,003,054 ) |
| 工具器具備品          | ( 21,612 ① )    | 純資産の部              |               |
| 土地              | ( 952,296 )     | <b>I 株主資本</b>      | ( 2,331,795 ) |
| <b>無形固定資産</b>   | ( 45,962 )      | 資本金                | ( 500,000 )   |
| ソフトウェア          | ( 23,750 ① )    | 資本剰余金              | ( 75,000 )    |
| 〔ソフトウェア仮勘定〕     | ( 22,212 ① )    | 資本準備金              | ( 75,000 )    |
| <b>投資その他の資産</b> | ( 1,157,400 )   | 利益剰余金              | ( 1,778,245 ) |
| 〔投資有価証券〕        | ( 32,600 ① )    | 利益準備金              | ( 50,000 ① )  |
| 〔関係会社株式〕        | ( 9,600 ① )     | その他利益剰余金           | ( 1,728,245 ) |
| 〔差入保証金〕         | ( 667,600 ① )   | 別途積立金              | ( 404,000 ① ) |
| 〔破産更生債権等〕       | ( 5,400 ① )     | 繰越利益剰余金            | ( 1,324,245 ) |
| 長期性預金           | ( 360,000 ① )   | 自己株式               | ( △21,450 ① ) |
| 繰延税金資産          | ( 86,400 )      | <b>II 評価・換算差額等</b> | ( 3,500 )     |
| 貸倒引当金           | ( △4,200 )      | 〔その他有価証券評価差額金〕     | ( 3,500 ① )   |
|                 |                 | <b>III 〔新株予約権〕</b> | ( 4,500 ① )   |
|                 |                 | 純資産合計              | ( 2,339,795 ) |
| 資産合計            | ( 5,342,849 )   | 負債及び純資産合計          | ( 5,342,849 ) |

(財務諸表論)

**損益計算書**

自 X7年 4 月 1 日

至 X8年 3 月31日

(単位：千円)

| 科 目                       | 金 額             |             |
|---------------------------|-----------------|-------------|
| 売 上 高                     | ( 8,186,224 ① ) |             |
| 売 上 原 価                   | ( 5,623,507 ① ) |             |
| 売 上 総 利 益                 | ( 2,562,717 )   |             |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       | ( 1,992,375 )   |             |
| 営 業 利 益                   | ( 570,342 )     |             |
| 営 業 外 収 益                 |                 |             |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金         | ( 11,225 ① )    |             |
| 雑 収 入                     | ( 388 ① )       | ( 11,613 )  |
| 営 業 外 費 用                 |                 |             |
| 支 払 利 息                   | ( 31,128 )      |             |
| 〔 支 払 手 数 料 〕             | ( 10 ① )        |             |
| 雑 損 失                     | ( 574 )         | ( 31,712 )  |
| 経 常 利 益                   |                 | ( 550,243 ) |
| 特 別 利 益                   |                 |             |
| 〔 固 定 資 産 売 却 益 〕         | ( 1,254 )       | ( 1,254 )   |
| 特 別 損 失                   |                 |             |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額           | ( 3,150 ① )     |             |
| 〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 〕     | ( 28,800 ① )    |             |
| 〔 関 係 会 社 株 式 評 価 損 〕     | ( 10,400 ① )    |             |
| 〔 固 定 資 産 除 却 損 〕         | ( 10,200 ① )    |             |
| 〔 減 損 損 失 〕               | ( 3,000 ① )     | ( 55,550 )  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |                 | ( 495,947 ) |
| 〔 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 〕 | ( 172,000 ① )   |             |
| 〔 法 人 税 等 調 整 額 〕         | ( △12,900 ① )   | ( 159,100 ) |
| 当 期 純 利 益                 |                 | ( 336,847 ) |

(財務諸表論)

## 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額          | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|--------------|-----------------|---------------|
| 役 員 報 酬         | 160,000      | 賃 借 料           | 141,746       |
| 給 与 手 当         | 1,035,478    | 修 繕 費           | 52,600        |
| 賞 与             | ( 85,000 ① ) | 租 税 公 課         | ( 64,362 )    |
| 退 職 金           | ( 2,700 ① )  | 減 価 償 却 費       | ( 136,931 ① ) |
| 退 職 給 付 費 用     | ( 9,352 )    | 利 息 費 用         | ( 1,000 ① )   |
| 法 定 福 利 費       | 176,862      | 差 入 保 証 金 償 却   | ( 2,400 )     |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | ( 96,000 )   | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | ( 2,350 )     |
| 株 式 報 酬 費 用     | ( 4,500 )    | そ の 他 の 営 業 費 用 | ( 11,320 ① )  |
| 交 際 費           | ( 9,774 ① )  | 合 計             | ( 1,992,375 ) |

## 子丑寅株式会社（第77期）の個別注記表（一部抜粋）

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 貸倒引当金     | ( 3,675 ① ) 千円  |
| 商品評価損     | ( 180 ① ) 千円    |
| 差入保証金     | ( 720 ) 千円      |
| 資産除去債務    | ( 9,600 ) 千円    |
| 減損損失      | ( 900 ) 千円      |
| 投資有価証券評価損 | ( 8,640 ) 千円    |
| 関係会社株式評価損 | ( 3,120 ) 千円    |
| 賞与引当金     | ( 28,800 ) 千円   |
| 退職給付引当金   | ( 37,965 ① ) 千円 |
| 繰延税金資産合計  | ( 93,600 ) 千円   |

繰延税金負債

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | ( △5,400 ① ) 千円 |
| 未収還付事業税         | ( △300 ① ) 千円   |
| その他有価証券評価差額金    | ( △1,500 ) 千円   |
| 繰延税金負債合計        | ( △7,200 ) 千円   |
| 繰延税金資産の純額       | ( 86,400 ) 千円   |

## □合格ラインの読み口

理論については、問題が3ページと近年の本試験と比べ大分少なめで、全体の解答分量は標準的でした。概念フレームワークや固定資産の減損といった頻出項目のほか、ストック・オプションや繰延資産に関する基本的な考え方が問われています。形式的には、語群選択や用語の穴埋めなどが例年通りありましたが、論述の形式が多めとなっています。なお、第二問で事例による金額推定が例年問われていましたが本年度の出題はありませんでした。第三問の計算は、解答分量は標準的な問題でしたが、資料の読み取りが難しく、解答の判断に迷う場面が多い問題となっていました。そのような中でも、資料の分析に時間をかけすぎず、基本項目をいかに取りこぼさずに得点できたかが、合否を分けるポイントになると考えられます。

以下、各問の合格ラインについて記載いたします。

### 〔第一問〕

問1 概念フレームワークにおける会計情報の質的特性に関する出題でした。

- (1) 内的整合性に関する語句の穴埋めであり、できなくても影響はないものの、できれば有利です。
- (2) 内的整合性以外の他の質的特性の位置づけを確認する語群選択(3箇所)であり、すべて確実に解答する必要があります。
- (3) 内的整合性の理解を問う記号選択であり、解答できなくても影響はありません。

問2 「固定資産の減損に係る会計基準」からの出題でした。

- (1) 使用価値算定上の割引率に関する語句の穴埋めであり、確実に解答する必要があります。
- (2) 減損損失の認識の判定に関する基本的な論述でした。一部解答が困難な部分を除き、確実に解答する必要があります。
- (3) 使用価値を過小に見積もった場合のその後の影響を、(ア)～(ウ)の3点から問う論述であり、それぞれの結論を中心に部分点を確保したい問題でした。

### 〔第二問〕

問1 「ストック・オプション等に関する会計基準」からの出題でした。

- (1) 費用認識と測定に関する語群選択(3箇所)であり、すべて確実に解答する必要があります。
- (2) 費用計上の理由を問う基本的な論述であり、確実に解答する必要があります。
- (3) 失効した場合の会計処理を問う基本的な論述であり、一部解答が困難な部分を除き、確実に解答する必要があります。

問2 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」からの出題でした。

- (1) 株式交付費の費用処理の理由(3つ)を問う基本的な論述であり、すべて確実に解答する必要があります。
- (2) 開業費の会計処理を問う論述であり、基本的な会計処理で部分点を確保したいところです。

### 〔第三問〕

本年度の計算問題については、貸借対照表及び損益計算書の作成のほか、販売費及び一般管理費の明細の作成及び「税効果会計に関する注記」が出題されました。

「有価証券」、「従業員賞与」、「剰余金の処分」、「ストック・オプション」などは、基本的な問であったため、確実に得点しておきたいところです。

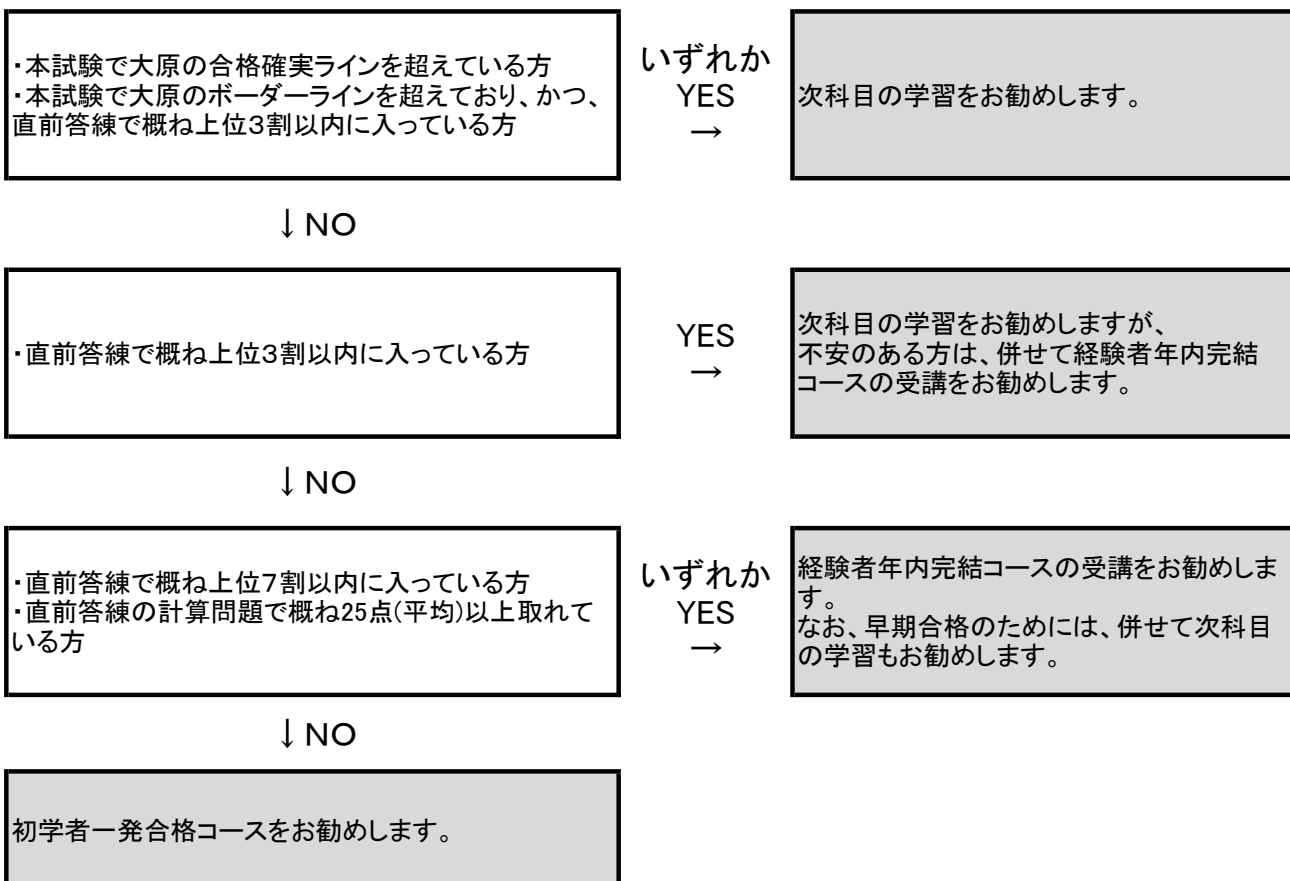
「現金及び預金」、「売掛金」、「棚卸資産」、「ソフトウェア」、「退職給付」などは、問題資料の読み取りがやや難しい部分もありましたが、「雑収入」、「貸倒引当金」、「売上原価」、「その他の営業費用」、「退職給付引当金」などは得点できると有利です。また、「有形固定資産」は、資料が複雑であった「資産除去債務」や「利息費用」は得点できなくても影響は少ないですが、「建物」、「差入保証金」、「減価償却費」などは得点できると有利です。

特徴的な出題であった「諸税金」のうち、「消費税等」から生じる「未払金」は得点できなくても影響はないですが、「未収還付法人税等」は得点できると有利です。集計量の多い「法人税等調整額」は得点できなくても影響はないでしょう。

ボーダーラインは、第一問13点、第二問17点、第三問35点、合計65点前後になると思われ、合格確実ラインは合計72点以上になると考えられます。

## 【財務諸表論】 学習経験者のための科目・コース選択ツール

税理士試験に早期合格するためには適正な科目、コース選択が非常に重要となります。本試験の出来及び皆さんの学習状況を踏まえた上で9月からの受講科目、受講コースをご検討ください。  
なお、個々の学習状況、学習環境に応じた受講相談も承っておりますので担当講師などにお気軽にご相談ください。



## 財務諸表論 コース紹介

【初学者一発合格コース】 講義回数：57回（年内：週2回 年明：週1回）

学習経験者であっても知識の定着レベルが低い場合（目安として、受験専門学校の直前答練で上位7割未満）には、ある程度の知識が身に付いていることを前提に講義が進められる経験者コースを受講するより初学者一発合格コースを受講していただき、必要な知識を確実に定着させることが合格への近道となります。

計算については、年内に本試験での出題頻度が高い基礎項目から順に学習し、年明けからは応用項目及び特殊論点を学習します。また、理論については、一通りの内容を2月までに1回転いたします。直前期の3月期以降は計算・理論ともに試験委員対策や改正論点を学習するとともに実践的な問題演習を通じて知識の定着を図り、合格答案作成能力を身に付けていただきます。

なお、初学者コースと経験者コースの学習範囲に差はありません。

【経験者年内完結コース】 講義回数：14回（週1回）

週1回のコースで、計算は総合問題の解答及びその解説、理論はポイント講義を行います。月に1度のペースで確認テストを実施致します。なお、理論については講義ごとにミニテストを実施致します。

本試験においてボーダーライン以下となられた方で、受験専門学校の直前答練で上位7割までの学習習熟度であった方を対象としたコースです。本コースを受講することによって安定的に上位3割に入る力を付けることを目標と致します。

このコースでは、多くの受講生が苦手とする項目を中心に学習していきます。また、総合問題演習を通じてアウトプット力を養い、学習項目の理解と定着度を確認することができます。

<主な学習項目>

計算：総合問題の演習を通じて解答方法の確認

理論：損益計算論全般、財務諸表論の基礎概念（概念フレームワーク）

金融商品会計、収益性の低下、負債会計、純資産会計、連結財務諸表など

<配付教材>

計算テキスト、計算問題集、理論テキスト、要点チェックノート理論編、確認テスト